



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月27日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 濱野 新大
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名） 新村 亮（TEL）03-5288-8666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,576	7.1	982	31.9	1,406	25.6	918	23.6
2026年3月期第1四半期	8,010	—	745	—	1,119	—	742	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.24	—
2026年3月期第1四半期	47.54	—

（注）当社は、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	76,652	67,509	88.1
2026年3月期	79,330	69,245	87.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 67,509百万円 2026年3月期 69,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	3.6	2,000	9.3	2,300	3.1	1,500	26.8	96.78
通期	38,000	7.4	4,500	2.7	5,100	1.9	3,300	△25.6	212.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	16,357,214株	2026年3月期	16,357,214株
2027年3月期1Q	858,992株	2026年3月期	857,692株
2027年3月期1Q	15,498,556株	2026年3月期1Q	15,627,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当累計期間	8,576	982	1,406	918	59.24
前累計期間	8,010	745	1,119	742	47.54
前年同期増減率(%)	7.1	31.9	25.6	23.6	24.6

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、実質賃金がプラス基調へ転じ、個人消費は底堅く推移しました。一方で、中東情勢が経済に与える影響は深刻であり、原油高リスクや円安基調の継続による輸入物価の上昇や消費者マインドへの影響など、引き続き景気先行きへの警戒感や減速感が意識される状況が続いております。このような環境のもと当社は、引き続き展示場の新規出店の加速によるモジュール建築需要の掘り起こしと販路拡大、レンタル資産への積極的な投資を継続することによるシェア拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は85億7千6百万円（前期比7.1%増）、営業利益は9億8千2百万円（前期比31.9%増）、経常利益は14億6百万円（前期比25.6%増）、四半期純利益は9億1千8百万円（前期比23.6%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	7,117	1,288	170	8,576	—	8,576
営業利益	806	167	21	995	△12	982

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきまして、レンタルは建設業界の設備投資の持ち直しの影響もあり全体の稼働が好調に推移し、販売は常設展示場の増設や価格転嫁、付加価値営業推進の影響もあり前期比で増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は71億1千7百万円（前期比6.0%増）となりました。また、セグメント利益は、8億6百万円（前期比21.8%増）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、すでに受注している案件の完工が順調に進んだほか、展示場の活用の効果も着実に積み上がり、民間企業の設備投資案件などの新規受注も進捗しました。利益におきましても工事の常時原価低減の効果が完工時に現れ利益改善に寄与いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は12億8千8百万円（前期比16.2%増）となりました。また、セグメント利益は、1億6千7百万円（前期比94.0%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域を中心に新幹線工事と農業土木のレンタル需要は継続しているものの、一部で公共工事の予算措置・工事発注の遅れがあり、レンタル稼働が影響を受ける結果となりました。また、販売におきましては、償却が進んだ自社所有建設機械の売却を進めました。

この結果、事業のセグメント売上高は1億7千万円（前期比△9.0%）となりました。また、セグメント利益は、自社所有建設機械の売却が寄与し、2千1百万円（前期比114.8%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ11億3千1百万円減少し、262億5千2百万円となりました。その主な要因は、契約資産が2億2千6百万円、商品及び製品が2億1千1百万円増加した一方、現金及び預金が8億6千2百万円、売掛金が7億6千9百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ15億4千5百万円減少し、503億9千9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が1億3千6百万円増加した一方、投資有価証券が15億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ26億7千7百万円減少し、766億5千2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ4億4千2百万円減少し、58億5千7百万円となりました。その主な要因は、前受金を主としてその他流動負債が5億5千7百万円増加した一方、未払法人税等が8億4千万円、買掛金が2億4千2百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ4億9千9百万円減少し、32億8千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9億4千1百万円減少し、91億4千3百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ17億3千6百万円減少し、675億9百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が11億4百万円、利益剰余金が6億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、88.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,876	14,014
受取手形	133	17
電子記録債権	2,256	2,231
売掛金	4,618	3,849
契約資産	324	550
商品及び製品	4,171	4,382
仕掛品	345	432
原材料及び貯蔵品	444	557
その他	214	218
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,384	26,252
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	14,924	15,060
建物（純額）	3,518	3,473
土地	7,839	7,839
その他（純額）	1,679	1,626
有形固定資産合計	27,961	28,000
無形固定資産	195	182
投資その他の資産		
投資有価証券	22,763	21,201
敷金及び保証金	746	747
その他	279	273
貸倒引当金	—	△5
投資その他の資産合計	23,788	22,216
固定資産合計	51,945	50,399
資産合計	79,330	76,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,728	2,485
未払法人税等	1,273	432
賞与引当金	250	384
役員賞与引当金	70	19
資産除去債務	1	1
その他	1,975	2,533
流動負債合計	6,299	5,857
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	111	111
繰延税金負債	3,647	3,148
その他	2	2
固定負債合計	3,785	3,286
負債合計	10,085	9,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,443	9,443
利益剰余金	52,002	51,370
自己株式	△3,755	△3,755
株主資本合計	60,546	59,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,698	7,594
評価・換算差額等合計	8,698	7,594
純資産合計	69,245	67,509
負債純資産合計	79,330	76,652

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,010	8,576
売上原価	4,818	5,166
売上総利益	3,192	3,409
販売費及び一般管理費	2,447	2,426
営業利益	745	982
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	365	418
受取賃貸料	4	4
雑収入	4	3
営業外収益合計	379	431
営業外費用		
株式報酬費用	4	6
雑損失	0	1
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,119	1,406
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	7	22
特別損失合計	7	22
税引前四半期純利益	1,112	1,384
法人税、住民税及び事業税	357	457
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	369	465
四半期純利益	742	918

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,714	1,108	187	8,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,714	1,108	187	8,010
セグメント利益	662	86	10	758

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	758
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期損益計算書の営業利益	745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,117	1,288	170	8,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,117	1,288	170	8,576
セグメント利益	806	167	21	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	995
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△12
四半期損益計算書の営業利益	982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,058百万円	1,137百万円
のれんの償却費	2	—